



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平本 公秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,676	△7.8	3,650	△7.7	△222	—	61	△79.8	10	△82.0
23年3月期第1四半期	3,987	△7.2	3,954	△6.8	162	△63.1	306	△44.6	56	△89.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △65百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △364百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.14	—
23年3月期第1四半期	0.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	77,791	43,105	55.2	609.91
23年3月期	75,673	43,335	57.0	613.34

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 42,912百万円 23年3月期 43,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 2円50銭(普通配当)

24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は、3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	71,398,262 株	23年3月期	71,398,262 株
24年3月期1Q	1,040,535 株	23年3月期	1,040,355 株
24年3月期1Q	70,357,773 株	23年3月期1Q	72,359,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。8月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は、現在実施中であり終了していません。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計基準の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における証券市場を取り巻く環境は、米国や中国の景気先行き見通しと、欧州債務問題により、調整局面と反騰局面を繰り返しました。6月末においては、世界の株式市場は堅調さを取り戻しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、受益証券受入手数料が増加しましたが、株式委託手数料等の減少により、営業収益は前年同期比減収となりました。さらに、販売費・一般管理費も若干増加したものの、配当金収入の増加により営業外収支が増益となったことから、経常損益は61百万円の利益となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は、東日本大震災の被害と福島原発事故を受けた3月の急落から切り返し、期初の日経平均株価は9,757円28銭で始まりました。その後、米国主要企業の予想を上回る1~3月決算を背景に米国市場が年初来高値を更新する強い動きとなり、日経平均株価も5月2日には10,017円47銭と震災後の戻り高値を付けました。

しかし、米国経済指標の下振れが相次いだことで米国景気の先行き懸念が台頭した他、ギリシャ問題の不透明感、中国経済の先行き懸念等から世界の株式市場は調整色を強め、日経平均株価も6月17日には9,318円62銭まで下落しました。

その後、ギリシャへの追加金融支援で当面の債務不履行が回避される見通しとなったことや、米国製造業の景況感に改善の兆しが見え始めたことを受け、6月末の日経平均株価は9,816円09銭となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では原発代替エネルギー関連の銘柄や、震災による供給網寸断からの回復が前倒しで進む自動車・自動車部品関連の銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が大きく減少したことを受け、株式委託手数料は前年同期比大幅な減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

債券相場は、期初1.26%で始まった長期金利が4月半ばには1.33%まで上昇しました。

その後、欧州債務問題や世界的な景気減速懸念等を背景に、6月末には1.13%となりました。

このような中、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、新発豪ドル建世界銀行債の販売に引き続き注力したことにより、債券等トレーディング益は前年同期比増加しました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、今後も比較的高い経済成長が期待できる新興国の債券に分散投資する定期分配型の投資信託「PIMCOニューワールドインカムファンド」の販売に注力し、残高の増加に努めました。

この結果、募集手数料は前年同期比横ばいにとどまったものの、代行手数料が増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体では前年同期比増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の資産合計は、信用取引資産及びトレーディング商品の増加等により、前期末比増加しました。

負債につきましては、預り金及びトレーディング商品が増加したこと等により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計基準の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,258	25,011
預託金	18,729	14,979
顧客分別金信託	18,627	14,878
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	4,629	5,374
商品有価証券等	4,628	5,372
デリバティブ取引	1	1
信用取引資産	17,581	19,012
信用取引貸付金	17,111	17,940
信用取引借証券担保金	469	1,071
立替金	32	34
募集等払込金	5,073	4,120
短期貸付金	2,799	2,797
未収収益	1,004	989
その他の有価証券	69	69
繰延税金資産	2	0
その他の流動資産	101	165
貸倒引当金	△3,124	△3,129
流動資産計	67,155	69,426
固定資産		
有形固定資産	2,508	2,551
建物	483	472
器具備品	509	565
土地	1,515	1,514
無形固定資産	216	190
ソフトウェア	198	172
電話加入権	18	18
投資その他の資産	5,793	5,623
投資有価証券	4,948	4,784
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	640	636
長期前払費用	15	13
その他	188	188
固定資産計	8,518	8,364
資産合計	75,673	77,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	603
商品有価証券等	—	601
デリバティブ取引	—	2
約定見返勘定	2,521	2,655
信用取引負債	2,745	2,536
信用取引借入金	773	664
信用取引貸証券受入金	1,971	1,872
預り金	9,804	12,844
受入保証金	9,099	8,367
短期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	101	52
賞与引当金	801	423
その他の流動負債	998	958
流動負債計	29,570	31,940
固定負債		
繰延税金負債	811	762
退職給付引当金	1,448	1,495
長期未払金	161	153
その他の固定負債	186	177
固定負債計	2,608	2,588
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	157
特別法上の準備金計	158	157
負債合計	32,338	34,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,391	1,391
利益剰余金	31,484	31,318
自己株式	△559	△559
株主資本合計	42,317	42,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	760
その他の包括利益累計額合計	836	760
新株予約権	181	193
純資産合計	43,335	43,105
負債・純資産合計	75,673	77,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,542	3,262
トレーディング損益	293	292
金融収益	150	121
営業収益計	3,987	3,676
金融費用	32	25
純営業収益	3,954	3,650
販売費・一般管理費		
取引関係費	373	336
人件費	2,214	2,207
不動産関係費	496	501
事務費	291	399
減価償却費	128	131
租税公課	34	32
貸倒引当金繰入額	8	4
その他	244	259
販売費・一般管理費計	3,791	3,872
営業利益又は営業損失(△)	162	△222
営業外収益	145	284
営業外費用	1	0
経常利益	306	61
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	27	1
その他	4	2
特別利益計	31	4
特別損失		
固定資産臨時償却費	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
有価証券評価減	52	39
減損損失	2	1
特別損失計	266	40
税金等調整前四半期純利益	71	25
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	15	15
少数株主損益調整前四半期純利益	56	10
四半期純利益	56	10

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△75
その他の包括利益合計	△420	△75
四半期包括利益	△364	△65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364	△65
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (23. 3. 31)	当第1四半期末 (23. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	20,258	25,011	4,753
預託金	18,729	14,979	△ 3,749
顧客分別金信託	18,627	14,878	△ 3,749
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	4,629	5,374	745
商品有価証券等	4,628	5,372	744
デリバティブ取引	1	1	0
信用取引資産	17,581	19,012	1,431
信用取引貸付金	17,111	17,940	829
信用取引借証券担保金	469	1,071	601
立替金	32	34	1
募集等払込金	5,073	4,120	△ 952
短期貸付金	2,799	2,797	△ 1
未収収益	1,004	989	△ 14
その他の有価証券	69	69	△ 0
その他の流動資産	103	166	62
貸倒引当金	△ 3,124	△ 3,129	△ 4
流動資産計	67,155	69,426	2,271
固定資産			
有形固定資産	2,508	2,551	42
建物	483	472	△ 11
器具備品	509	565	55
土地	1,515	1,514	△ 1
無形固定資産	216	190	△ 26
ソフトウェア	198	172	△ 26
電話加入権	18	18	△ 0
投資その他の資産	5,793	5,623	△ 170
投資有価証券	4,948	4,784	△ 164
長期差入保証金	640	636	△ 3
長期前払費用	15	13	△ 2
その他	188	188	△ 0
固定資産計	8,518	8,364	△ 153
資産合計	75,673	77,791	2,117

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (23. 3. 31)	当第1四半期末 (23. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	—	603	603
商品有価証券等	—	601	601
デリバティブ取引	—	2	2
約定見返勘定	2,521	2,655	134
信用取引負債	2,745	2,536	△ 208
信用取引借入金	773	664	△ 109
信用取引貸証券受入金	1,971	1,872	△ 99
預り金	9,804	12,844	3,040
受入保証金	9,099	8,367	△ 732
短期借入金	3,500	3,500	—
未払法人税等	101	52	△ 49
賞与引当金	801	423	△ 378
その他の流動負債	998	958	△ 39
流動負債計	29,570	31,940	2,369
固定負債			
繰延税金負債	811	762	△ 48
退職給付引当金	1,448	1,495	46
長期未払金	161	153	△ 7
その他の固定負債	186	177	△ 9
固定負債計	2,608	2,588	△ 19
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	158	157	△ 1
特別法上の準備金計	158	157	△ 1
負債合計	32,338	34,686	2,348
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	1,391	1,391	△ 0
利益剰余金	31,484	31,318	△ 165
自己株式	△ 559	△ 559	△ 0
株主資本合計	42,317	42,151	△ 165
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	836	760	△ 75
その他の包括利益累計額合計	836	760	△ 75
新株予約権	181	193	11
純資産合計	43,335	43,105	△ 230
負債・純資産合計	75,673	77,791	2,117

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)
	(22. 4. 1) (22. 6. 30)	(23. 4. 1) (23. 6. 30)	
営業収益			
受入手数料	3,542	3,262	92.1
トレーディング損益	293	292	99.7
金融収益	150	121	80.9
営業収益計	3,987	3,676	92.2
金融費用	32	25	78.7
純営業収益	3,954	3,650	92.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	373	336	90.1
人件費	2,214	2,207	99.7
不動産関係費	496	501	100.9
事務費	291	399	137.2
減価償却費	128	131	102.7
租税公課	34	32	92.9
その他	253	263	104.2
販売費・一般管理費計	3,791	3,872	102.1
営業利益又は営業損失(△)	162	△ 222	—
営業外収益	145	284	196.2
営業外費用	1	0	47.0
経常利益	306	61	20.2
特別利益			
金融商品取引責任準備金戻入	27	1	6.3
その他	4	2	74.3
特別利益計	31	4	14.9
特別損失			
固定資産臨時償却費	65	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—	—
有価証券評価減	52	39	75.7
減損損失	2	1	62.6
特別損失計	266	40	15.3
税金等調整前四半期純利益	71	25	36.2
法人税、住民税及び事業税	15	15	98.4
法人税等調整額	△ 0	0	—
法人税等合計	15	15	102.0
少数株主損益調整前四半期純利益	56	10	18.0
四半期純利益	56	10	18.0

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 22. 4. 1 22. 6. 30	当第1四半期 23. 4. 1 23. 6. 30	前年同期比 (%)
委託手数料	1,083	753	69.6
(株 式)	(1,070)	(743)	(69.5)
(債 券)	(5)	(2)	(57.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	22	82.8
(株 式)	(6)	(4)	(68.5)
(債 券)	(20)	(17)	(87.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,419	1,415	99.7
その他の受入手数料	1,013	1,071	105.7
合 計	3,542	3,262	92.1

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 22. 4. 1 22. 6. 30	当第1四半期 23. 4. 1 23. 6. 30	前年同期比 (%)
株 式	1,087	758	69.8
債 券	29	24	83.4
受 益 証	2,414	2,473	102.5
そ の 他	11	4	42.1
合 計	3,542	3,262	92.1

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 22. 4. 1 22. 6. 30	当第1四半期 23. 4. 1 23. 6. 30	前年同期比 (%)
株 式 等	60	42	69.4
債 券 ・ 為 替 等	233	250	107.6
(債 券 等)	(199)	(217)	(109.1)
(為 替 等)	(33)	(32)	(98.6)
合 計	293	292	99.7

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (22. 4. 1) (22. 6. 30)	第2四半期 (22. 7. 1) (22. 9. 30)	第3四半期 (22. 10. 1) (22. 12. 31)	第4四半期 (23. 1. 1) (23. 3. 31)	第1四半期 (23. 4. 1) (23. 6. 30)
営業収益	3,987	3,359	3,702	3,899	3,676
受入手数料	3,542	3,045	3,360	3,581	3,262
トレーディング損益	293	161	220	182	292
金融収益	150	152	121	135	121
金融費用	32	27	34	35	25
純営業収益	3,954	3,332	3,667	3,864	3,650
販売費・一般管理費	3,791	3,707	3,726	3,746	3,872
取引関係費	373	390	374	379	336
人件費	2,214	2,091	2,104	2,068	2,207
不動産関係費	496	498	497	500	501
事務費	291	355	362	372	399
減価償却費	128	126	123	165	131
租税公課	34	29	29	32	32
その他	253	217	234	228	263
営業利益又は営業損失(△)	162	△ 375	△ 58	117	△ 222
営業外収益	145	44	107	18	284
営業外費用	1	12	1	4	0
経常利益又は経常損失(△)	306	△ 344	47	131	61
特別利益	31	33	36	35	4
投資有価証券売却益	—	0	6	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	27	27	27	27	1
その他	4	6	2	8	2
特別損失	266	28	5	9	40
固定資産臨時償却費	65	—	—	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—	—	—	—
有価証券評価減	52	27	2	6	39
固定資産売却損	—	0	1	2	—
投資有価証券売却損	—	—	1	—	—
減損損失	2	—	—	—	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71	△ 338	79	156	25
法人税、住民税及び事業税	15	17	15	17	15
法人税等調整額	△ 0	△ 2	0	△ 2	0
法人税等合計	15	15	15	15	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	56	△ 353	63	141	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56	△ 353	63	141	10

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (22. 6. 30)	前事業年度末 (23. 3. 31)	当第1四半期末 (23. 6. 30)
基本的項目	(A)	42,653	41,172	41,172
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	987	1,008	944
	金融商品取引責任準備金等	240	158	157
	一般貸倒引当金	46	42	47
	(B)	1,274	1,209	1,148
控除資産	(C)	3,637	3,466	3,462
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	40,290	38,915	38,858
リスク相当額	市場リスク相当額	1,074	919	930
	取引先リスク相当額	725	603	599
	基礎的リスク相当額	3,670	3,684	3,646
	(E)	5,470	5,208	5,177
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	736.5 %	747.2 %	750.5 %

(注) 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。